

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中町 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) F & A 部長 (氏名) 今井原 俊彦
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.somar.co.jp>
 TEL (03) 3542-2152
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	37,210	1.1	1,126	△ 2.3	1,080	△ 4.0	744	△ 26.4
19 年 3 月期	36,798	△ 2.9	1,152	△ 18.4	1,124	△ 20.6	1,011	△ 13.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	38.22	—	4.4	3.7	3.0
19 年 3 月期	51.89	—	6.0	3.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 △ 114 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	28,390	16,941	59.7	869.69
19 年 3 月期	30,648	17,121	55.9	878.26

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 16,941 百万円 19 年 3 月期 17,121 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,596	1,189	△ 551	4,555
19 年 3 月期	1,752	△ 2,111	1,012	2,321

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	194	19.3	1.1
20 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	194	26.2	1.1
21 年 3 月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		24.7	

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	18,100	△ 2.5	590	13.9	560	12.7	400	△ 17.7	20.52
通 期	36,400	△ 2.2	1,250	11.0	1,200	11.1	790	6.1	40.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 19,587,349 株 19年3月期 19,587,349 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 107,206 株 19年3月期 92,398 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4ページの「1. 経営成績(次期の見通し)」をご参照ください。

<添付資料>

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度のが国経済は、個人消費の伸び悩みや米国経済のかげりが拮抗する中で、企業の設備投資は堅調に推移し、中国や新興国での高い経済成長も続いて輸出が伸長したこと、さらには雇用情勢の改善もあって、景気の拡大基調が継続するかにみえました。しかしながら、年明け以降は、米国のサブプライムローン問題を背景とした急激な円高の進行や株価の下落、さらには資源エネルギー関連の一段の価格高騰により、これまでの景気拡大の牽引役を果たしてきた企業業績にも明確なかげりが見え始め、景気は一転して調整局面を迎えました。

このような情勢下、当社は引き続き高付加価値製品に関連したビジネスへ経営資源を重点的に投入し、強靱な経営基盤の確立とビジネスの拡大に努めてまいりました。特に当社が得意とする電子部品業界や自動車部品関連業界向けには積極的なマーケティングや新製品の投入・販売活動等を行い、さらに、中国・アジア市場を中心としたグローバル展開強化に向けた現地拠点構築も行ってまいりました。また、平成 20 年度から新たに施行される内部統制報告制度に対応した内部統制の構築強化も進め、経営基盤の強化にも努めてまいりました。

こうした活動により、製造販売では、機能性粘着フィルムや光学遮光フィルム等のコーティング製品、電気絶縁用樹脂等の高機能樹脂製品、さらにはフレキシブル回路基板用ベース材加工品といった製品の販売が伸長し増収（前年同期比 3.5%増）となりました。一方仕入販売では、関連業界での需要は回復傾向で推移したものの、市場での競争激化による販売価格の低下等の影響で、ほぼ横ばい（前年同期比 0.3%増）となりました。

その結果、全体として当事業年度の業績は、売上高は 372 億 1 千万円（前年同期比 1.1%増）と微増に留まりました。利益面では、生産性の向上やコストの削減で諸施策を鋭意実施しましたが、原材料やエネルギー等の価格アップという厳しい状況下により、営業利益は 11 億 2 千 6 百万円（前年同期比 2.3%減）、経常利益は 10 億 8 千万円（前年同期比 4.0%減）となりました。また、税引前当期純利益は、長期投資有価証券の満期償還に伴う特別利益等があり、14 億 7 千 3 百万円（前年同期比 9.1%増）となりましたが、法人税等を差し引いた当期純利益は、7 億 4 千 4 百万円（前年同期比 26.4%減）となりました。

次に、営業の状況についてご説明申し上げます。

[製造販売]

コーティング製品 高機能フィルムは、フレキシブル回路基板業界や電子部品業界向けの工程用フィルム、デジタルカメラを主体とした光学分野への高遮光フィルムなどが積極的な開発と営業活動により増収となりました。画像用フィルムは、設計複写業界で引き続き公共投資の削減やデジタル化への技術トレンドの影響で需要が減少し、かなりの減収となりました。その結果、コーティング製品全体では売上高は 35 億 2 千 9 百万円（前年同期比 0.4%減）とほぼ横ばいになりました。

高機能樹脂製品 電気絶縁用樹脂は、自動車電装品向け需要が引き続き堅調に推移したことに加え、小型モーター向けの開拓も進んで販売が伸長し、その他電子部品向け接着・封止樹脂の一部低迷をカバーして増収となりました。液晶関連ビジネスは、海外市場での価格下落の影響を受け総じて横ばいに推移しました。その結果、高機能樹脂製品全体では売上高は 39 億 4 千 4 百万円（前年同期比 4.5%増）に伸長しました。

ファインケミカルズ 製紙業界向け歩留剤・凝結剤は、新規開発製品の優れた機能評価が顧客に定着するとともに、積極的な営業活動の継続で増収となりました。一方、工業用殺菌剤は、新規開発製品が下半期後半から着実に実績化してきましたが、従来製品の減少を十分カバーするには至りませんでした。その結果、ファインケミカルズ全体では売上高は 14 億 9 千 7 百万円（前年同期比 0.3%増）と微増に留まりました。

その他 フレキシブル回路基板用ベース材加工品が、主要顧客の海外エンドユーザー向け特殊用途需要が好転し、的確な販売活動と相まって好調に推移した結果、全体では売上高は 8 億 8 千 6 百万円（前年同期比 24.8%増）と大きく増加しました。

[仕入販売]

電子材料 フレキシブル回路基板材料は、新規高機能フィルムが市場開拓の着実な進展で販売が増加しましたが、主力の基板材料においては主要顧客の海外エンドユーザー向け需要が依然として低迷したため、横ばいとなりました。また薄型テレビ向け電子材料は、当該業界で主要顧客のシェアダウンの影響を受け、減収となりました。リジッド基板用材料は、市場での厳しい競争の中、半導体パッケージ基板や海外携帯電話基板等、的を絞った営業活動に注力しましたが、微減となりました。電気絶縁用アラミッド材料は、材料供給タイトな状況下、自動車部品や重電関連部品等できめ細かな営業活動により、増収となりました。その結果、電子材料全体では売上高は 108 億 5 千 1 百万円（前年同期比 0.1%減）と横ばいに留まりました。

機能性樹脂 熱硬化性樹脂は、薄型テレビを筆頭に家電、OA機器、自動車部品等の半導体パッケージ基板が好調に推移し、増収となりました。また熱可塑性樹脂は、家電製品の高機能化に伴うエンブラ材料のニーズが高まり、的確な営業活動と相まって着実に伸長しました。その結果、機能性樹脂全体では売上高は 64 億 3 千 3 百万円（前年同期比 5.9%増）と増加しました。

製紙用化学品 紙塗工用バインダーは、化学品粗原料価格の上昇に対応したバインダー販売価格の値上げ浸透に注力したものの、一方では主力顧客でのシェアダウンもあったため、減収となりました。その他の製紙用化学品は、既存商品の拡販や販売価格の値上げの浸透に努め、一部商品の商流変更に基づく減収要因を補って、増収となりました。その結果、製紙用化学品全体では売上高は 86 億 9 千万円（前年同期比 0.7%減）と微減になりました。

その他 食品材料は、加工食品向け増粘安定剤で主要顧客の一部でシェアダウンがあり、また乾燥野菜で大手加工食品関連顧客の需要減少があったため、減収となりました。その他のアイテムも需要の減少で減収となりました。その結果、その他全体では売上高は 13 億 7 千 6 百万円（前年同期比 13.3%減）と減少しました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、米国の景気後退による世界経済への減速懸念、ドル安・円高のさらなる進展や原油・原材料価格の高騰による企業収益の減速、所得の停滞や物価高騰による個人消費の落ち込みなどが一層鮮明に顕在化して、景気の後退局面入りが想定される厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況下、当社は引き続き高付加価値製品に関連したビジネスへ経営資源を積極的かつ重点的に投入し、顧客ニーズに対応したきめ細かな営業活動や独自技術の応用を通して、ビジネス基盤の強化と拡大に努めるとともに、生産性の向上やコスト削減により一層の努力をしてまいります。さらに、中国・アジアの活動拠点である中国現地子会社を通じた事業活動を軌道に乗せ、さらなるグローバルな事業展開を図ってまいります。

[製造販売]

電子部品業界や自動車部品関連業界に対しては、厳しい経済環境が想定されますが、顧客ニーズに対応した高機能製品の開発や市場への定着を一層進展させ、高機能フィルム等のコーティング製品や電気絶縁・部品実装用樹脂等の高機能樹脂製品で増収を見込んでおります。また、製紙業界向けのファインケミカルズでは、歩留剤・凝結剤の市場への浸透がさらに進み、工業用殺菌剤でも開発品の性能認知がさらに拡がり増収を見込んでおります。その結果、製造販売全体では増収を見込んでおります。

【仕入販売】

電子材料は、関係業界の景況が不透明なうえ市場での競争激化が強まると予想されますが、フレキシブル基板材料についてはその機能に着目した新たな需要も創出されており、若干の増収を見込んでおります。機能性樹脂は、市場での価格競争等で厳しさが一段増大すると予想されることもあって、一部の主要顧客に対する商流変更も考えていることから、かなりの減収になると見込んでおります。また、製紙用化学品では、製紙業界での新規大型マシンが引き続き順調に稼働されると想定しており、増収を見込んでおります。その他では、食品材料での既存アイテムの拡販等により、増収を見込んでおります。その結果、仕入販売全体では減収を見込んでおります。

平成 21 年 3 月期の業績見通しにつきましては、次のとおり見込んでおります。

売 上 高	36,400 百万円 (前年同期比 Δ 2.2%)
営 業 利 益	1,250 百万円 (前年同期比 11.0%)
経 常 利 益	1,200 百万円 (前年同期比 11.1%)
当 期 純 利 益	790 百万円 (前年同期比 6.1%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比較して 22 億 5 千 8 百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金は 22 億 3 千 4 百万円増加したものの、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の売却・満期償還により有価証券残高が 2 億 1 千 6 百万円、投資有価証券残高が 14 億 4 千 7 百万円、関係会社株式残高が 16 億 8 千 2 百万円それぞれ減少したこと、及び前事業年度末が休日であった影響等により売掛金が 14 億 4 千 1 百万円減少したことによるものです。

また、負債については、前事業年度末と比較して 20 億 7 千 8 百万円減少となりました。これは主に、約定返済により長期借入金（1 年内を含む）が 5 億 5 千万円減少したことと、前事業年度末が休日であった影響等により買掛金が 9 億 5 千 3 百万円減少したことに加えて、有価証券、投資有価証券の売却・満期償還により含み益が実現したことに伴い繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産については、前事業年度末と比較して 1 億 7 千 9 百万円減少となりました。これは主に、利益計上により利益剰余金が 5 億 4 千 9 百万円増加したものの、有価証券、投資有価証券の売却・満期償還により含み益が実現したこと等に伴いその他有価証券評価差額金が 7 億 2 千万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が 14 億 7 千 3 百万円（前年同期比 9.1%増）の増益となったこと等により、前事業年度末と比較して 22 億 3 千 4 百万円増加して、45 億 5 千 5 百万円となりました。

なお、各項目の増減は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15 億 9 千 6 百万円の資金増加（前年同期は 17 億 5 千 2 百万円の増加）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益を 14 億 7 千 3 百万円計上したこと、前事業年度末が休日であった影響等により仕入債務が 9 億 6 千 8 百万円減少したものの、逆に売上債権が 15 億 5 千 5 百万円減少したこと、及び減価償却費を 6 億 2 千 7 百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11 億 8 千 9 百万円の資金増加（前年同期は 21 億 1 千 1 百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得に 4 億 4 千 2 百万円、関係会社の増資引受に 3 億 5 千 6 百万円を支出したものの、関係会社株式の売却により 12 億 6 千 5 百万円、投資有価証券の償還により 7 億 6 千 2 百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5 億 5 千 1 百万円の資金減少（前年同期は 10 億 1 千 2 百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済により 5 億 5 千万円支出したこと、及び配当金として 1 億 9 千 5 百万円を支払ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	60.32	60.03	57.94	55.86	59.67
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.21	31.56	52.87	29.77	24.77
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	0.72	2.67	1.93	1.83	1.79
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	61.04	19.18	35.03	46.67	29.01

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

また次期につきましても、1株あたり10円の年間配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成20年5月15日）現在において当社が判断したものです。

① 全般的事項

当社の事業は、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売、電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売とに大別されます。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社の原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社の取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社の取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④特定の取引先への依存について

当社は、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当事業年度において売上高の 10%以上を販売している取引先が 1 社あります。

当社とこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 2 社及びその他の関係会社 2 社で構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、永年培ってきた独自のコア技術をさらに強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけをさらに高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開をまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業価値の増大を最も重要な経営課題として、売上高利益率や総資産利益率といった事業や資本の効率性の指標を重視しながら、営業利益等の各利益金額の増加及びキャッシュ・フローの創出等を重要な経営指標として掲げております。

今後も経営指標の向上に向けて諸施策を実施し、業績の拡大及び企業価値の増大を図ってゆく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が、永年関わってきた回路基板を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけ、共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国住宅市場関連問題の影響や原油価格の高騰高止まりといった先行きへの不透明感が懸念されますが、このような情勢のもとで、当社は「グローバルな競争が激化するなかで、当社が勝ち抜くために、独自技術を背景としたグローバルで真に評価される企業を目指す」ことを、中期的な経営ビジョンとして、以下の事項を主な経営施策として進めていく方針であります。

①重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品・高機能樹脂製品について新規製品の開発及び既存製品の拡販に注力してまいります。

②中国での海外生産の推進とグローバル展開

中国国内の顧客向け製品の製造販売と商品の仕入販売を目的として、当社の 100%孫会社である索馬龍精細化工(珠海)有限公司を拠点とし、当社の主な顧客である自動車電装品メーカーや電子部品メーカーの中国進出に伴い、その顧客要望に迅速に対応するために、電気絶縁樹脂、表面実装用樹脂の製造販売等を推進する計画であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,321		4,555		2,234	
受取手形	359		270		△ 89	
売掛金	12,826		11,385		△ 1,441	
有価証券	444		228		△ 216	
たな卸資産	2,669		2,404		△ 265	
繰延税金資産	65		68		2	
その他	118		1,074		955	
貸倒引当金	△ 17		△ 9		7	
流動資産合計	18,788	61.3	19,977	70.4	1,188	6.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,019		1,842		△ 176	
機械及び装置	932		764		△ 168	
土地	239		239		—	
建設仮勘定	41		71		30	
その他	287		298		10	
有形固定資産合計	3,520	11.5	3,216	11.3	△ 304	△ 8.6
無形固定資産						
ソフトウェア	21		328		307	
ソフトウェア仮勘定	386		—		△ 386	
その他	4		2		△ 1	
無形固定資産合計	411	1.3	331	1.2	△ 80	△ 19.5
投資その他の資産						
投資有価証券	4,141		2,694		△ 1,447	
関係会社株式	2,095		413		△ 1,682	
差入保証金	1,603		1,680		77	
その他	149		127		△ 21	
貸倒引当金	△ 62		△ 51		11	
投資その他の資産合計	7,928	25.9	4,865	17.1	△ 3,062	△ 38.6
固定資産合計	11,860	38.7	8,413	29.6	△ 3,446	△ 29.1
資 産 合 計	30,648	100.0	28,390	100.0	△ 2,258	△ 7.4

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		122		107		△ 14	
買掛金		7,493		6,540		△ 953	
短期借入金		—		200		200	
一年以内返済予定長期借入金		550		550		—	
未払金		597		454		△ 142	
未払費用		72		57		△ 15	
未払法人税等		538		407		△ 130	
賞与引当金		193		184		△ 9	
その他の他		25		18		△ 7	
流動負債合計		9,593	31.3	8,519	30.0	△ 1,073	△ 11.2
固定負債							
長期借入金		2,650		2,100		△ 550	
退職給付引当金		567		455		△ 111	
役員退職慰労引当金		74		88		13	
繰延税金負債		632		275		△ 357	
その他の他		9		9		0	
固定負債合計		3,934	12.8	2,929	10.3	△ 1,004	△ 25.5
負債合計		13,527	44.1	11,448	40.3	△ 2,078	△ 15.4
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		5,115	16.7	5,115	18.0	—	—
資本剰余金							
資本準備金		4,886	15.9	4,886	17.2	—	—
利益剰余金							
1.利益準備金		419		419		—	
2.その他利益剰余金							
(1)別途積立金		2,100		2,100		—	
(2)繰越利益剰余金		3,113		3,662		549	
利益剰余金合計		5,632	18.4	6,182	21.8	549	9.8
自己株式		△ 32	△ 0.1	△ 38	△ 0.1	△ 6	19.9
株主資本合計		15,602	50.9	16,145	56.9	543	3.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,518		798		△ 720	
繰延ヘッジ損益		0		△ 2		△ 3	
評価・換算差額等合計		1,519	5.0	796	2.8	△ 723	△ 47.6
純資産合計		17,121	55.9	16,941	59.7	△ 179	△ 1.1
負債・純資産合計		30,648	100.0	28,390	100.0	△ 2,258	△ 7.4

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		前事業年度		当事業年度		比 較	
			{ 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 }		{ 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 }			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比		
売上高	36,798	100.0	37,210	100.0	411	1.1		
売上原価	32,554	88.5	32,981	88.6	427	1.3		
売上総利益	4,244	11.5	4,228	11.4	△ 15	△ 0.4		
販売費及び一般管理費	3,091	8.4	3,102	8.4	11	0.4		
営業利益	1,152	3.1	1,126	3.0	△ 26	△ 2.3		
営業外収益								
受取利息	2		7		4			
受取配当金	22		30		7			
為替差益	14		—		△ 14			
受入手数料	—		17		17			
その他	12		12		0			
計	52	0.2	67	0.2	15	29.4		
営業外費用								
支払利息	39		57		18			
売上債権売却損	23		25		1			
為替差損	—		17		17			
コミットメント・フィー	7		7		△ 0			
その他	10		7		△ 3			
計	80	0.2	114	0.3	33	41.7		
経常利益	1,124	3.1	1,080	2.9	△ 44	△ 4.0		
特別利益								
貸倒引当金戻入額	12		4		△ 8			
投資有価証券償還益	239		403		164			
投資有価証券売却益	—		7		7			
関係会社株式売却益	—		117		117			
計	251	0.7	532	1.5	280	111.5		
特別損失								
固定資産売却損	4		0		△ 4			
固定資産除却損	21		6		△ 15			
投資有価証券評価損	—		132		132			
計	26	0.1	139	0.4	112	425.6		
税引前当期純利益	1,350	3.7	1,473	4.0	123	9.1		
法人税、住民税及び事業税	521	1.4	513	1.4	△ 8	△ 1.5		
過年度法人税等	—	—	135	0.4	135	—		
法人税等調整額	△ 182	△ 0.5	80	0.2	263	△ 144.1		
当期純利益	1,011	2.8	744	2.0	△ 267	△ 26.4		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本								株主 資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利益 準備金	利 益 剰 余 金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	2,296	4,816	△ 26	14,790
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△ 97	△ 97		△ 97
剰余金の配当						△ 97	△ 97		△ 97
当期純利益						1,011	1,011		1,011
自己株式の取得								△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	816	816	△ 5	811
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	3,113	5,632	△ 32	15,602

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,882	-	1,882	16,673
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 97
剰余金の配当				△ 97
当期純利益				1,011
自己株式の取得				△ 5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△364	0	△363	△363
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△364	0	△363	448
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,518	0	1,519	17,121

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本								株主 資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利益 準備金	利 益 剰 余 金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	3,113	5,632	△ 32	15,602
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△194	△194		△194
当期純利益						744	744		744
自己株式の取得								△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	549	549	△ 6	543
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	3,662	6,182	△ 38	16,145

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,518	0	1,519	17,121
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△194
当期純利益				744
自己株式の取得				△ 6
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△720	△ 3	△723	△723
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△720	△ 3	△723	△179
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	798	△ 2	796	16,941

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	{ 自 平成 18 年 4 月 1 日 } { 至 平成 19 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 19 年 4 月 1 日 } { 至 平成 20 年 3 月 31 日 }
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,350	1,473
減 価 償 却 費	506	627
貸 倒 引 当 金 の 減 少 額	△ 12	△ 4
退 職 給 付 引 当 金 額 の 減 少 額	△ 112	△ 111
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額 (減 少 : △)	△ 49	13
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 25	△ 37
支 払 利 息	39	57
投 資 有 価 証 券 償 還 益	△ 239	△ 403
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	△ 7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	132
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	△ 117
固 定 資 産 売 却 損	4	0
固 定 資 産 除 却 損	21	6
売 上 債 権 の 増 減 額 (増 加 : △)	△ 205	1,555
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (増 加 : △)	△ 26	265
仕 入 債 務 の 増 減 額 (減 少 : △)	374	△ 968
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額 (減 少 : △)	45	△ 23
そ の 他	118	△ 68
小 計	1,788	2,390
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	25	37
利 息 の 支 払 額	△ 37	△ 54
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 23	△ 777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	1,596
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 499	△ 442
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	3	—
有 形 固 定 資 産 の 除 却 に よ る 支 出	△ 6	△ 1
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 335	△ 20
投 資 有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	351	762
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 10	△ 39
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	—	57
関 係 会 社 の 増 資 引 受 に よ る 支 出	△ 1,616	△ 356
関 係 会 社 株 式 の 売 却 に よ る 収 入	—	1,265
そ の 他	1	△ 35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,111	1,189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額	—	200
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 387	△ 550
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	1,600	—
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△ 5	△ 6
配 当 金 の 支 払 額	△ 194	△ 195
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012	△ 551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	653	2,234
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,668	2,321
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,321	4,555

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50 年
機械及び装置	8～ 9 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 22 百万円減少しております。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 67 百万円減少しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度までの営業外収益の「その他」に含めておりました「受入手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「受入手数料」の金額は1百万円であります。

注記事項

貸借対照表関係

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,996 百万円	12,439 百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。		
担保に供している資産		
投資有価証券	126 百万円	81 百万円
対応債務		
買掛金	1,999 百万円	1,770 百万円
3. 偶発債務		
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	251 百万円	263 百万円
4. 割引手形		
受取手形割引高	－ 百万円	0 百万円
輸出手形割引高	40 百万円	41 百万円
5. 当座貸越契約及び貸出コミットに係る借入未実行残高		
当座貸越極度額及び貸出コミットの種類	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	－ 百万円	－ 百万円
差引額	<u>3,000 百万円</u>	<u>3,000 百万円</u>

損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
発送配達費	251 百万円	249 百万円
従業員給与及び手当	758 百万円	729 百万円
賞与引当金繰入額	92 百万円	83 百万円
退職給付費用	30 百万円	28 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23 百万円	20 百万円
減価償却費	49 百万円	137 百万円
賃借料	324 百万円	325 百万円
雑費	176 百万円	229 百万円
研究開発費	356 百万円	279 百万円

2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産売却損		
建 物	4 百万円	一 百万円
その他	一 百万円	0 百万円

3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損		
建 物	9 百万円	0 百万円
機械及び装置	6 百万円	3 百万円
その他	5 百万円	2 百万円

4. 研究開発費の総額

一般管理費	356 百万円	279 百万円
-------	---------	---------

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	19,587 千株	一千株	一千株	19,587 千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	92 千株	14 千株	一千株	107 千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(イ) 平成 19 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 97 百万円
- (b) 1 株当たり配当額 5 円
- (c) 基準日 平成 19 年 3 月 31 日
- (d) 効力発生日 平成 19 年 6 月 29 日

(ロ) 平成 19 年 10 月 26 日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

・普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 97 百万円
- (b) 1 株当たり配当額 5 円
- (c) 基準日 平成 19 年 9 月 30 日
- (d) 効力発生日 平成 19 年 12 月 7 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(イ) 平成 20 年 6 月 27 日開催の第 61 回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 97 百万円
- (d) 配当の原資 利益剰余金
- (c) 1 株当たり配当額 5 円
- (d) 基準日 平成 20 年 3 月 31 日
- (e) 効力発生日 平成 20 年 6 月 30 日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の当事業年度末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

リース取引関係

前事業年度 { 自 平成 18 年 4 月 1 日 } { 至 平成 19 年 3 月 31 日 }	当事業年度 { 自 平成 19 年 4 月 1 日 } { 至 平成 20 年 3 月 31 日 }																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他	67	19	47	合計	67	19	47	1 年 内	13 百万円	1 年 超	35 百万円	計	48 百万円	支払リース料	15 百万円	減価償却費相当額	14 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他	63	29	34	合計	63	29	34	1 年 内	12 百万円	1 年 超	22 百万円	計	35 百万円	支払リース料	14 百万円	減価償却費相当額	13 百万円	支払利息相当額	1 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
その他	67	19	47																																														
合計	67	19	47																																														
1 年 内	13 百万円																																																
1 年 超	35 百万円																																																
計	48 百万円																																																
支払リース料	15 百万円																																																
減価償却費相当額	14 百万円																																																
支払利息相当額	1 百万円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
その他	63	29	34																																														
合計	63	29	34																																														
1 年 内	12 百万円																																																
1 年 超	22 百万円																																																
計	35 百万円																																																
支払リース料	14 百万円																																																
減価償却費相当額	13 百万円																																																
支払利息相当額	1 百万円																																																

有価証券関係

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	803	2,517	1,714
	(2) その他	868	1,619	750
	小 計	1,672	4,137	2,465
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3	3	△ 0
	(2) その他	38	36	△ 1
	小 計	41	39	△ 2
合 計		1,713	4,177	2,463

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	409	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	2,095	

3. その他有価証券のうち満期のあるもの

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	444	609	71	—

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	617	1,589	971
	(2) その他	527	904	376
	小 計	1,145	2,494	1,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	190	147	△ 42
	(2) その他	38	38	—
	小 計	228	185	△ 42
合 計		1,373	2,680	1,306

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	242	
(2) 子会社株式	413	

3. その他有価証券のうち満期のあるもの

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	228	397	64	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	33 百万円	23 百万円
賞与引当金	77	73
その他	37	14
繰延税金資産 (流動) 計	148	111
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△ 82	△ 43
その他	△ 0	—
繰延税金負債 (流動) 計	△ 82	△ 43
繰延税金資産 (流動) の純額	65	68
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	226	182
投資有価証券評価損	68	68
ゴルフ会員権評価損	48	15
役員退職慰労引当金	29	35
貸倒引当金	8	9
固定資産減損損失	69	69
その他	7	9
小 計	458	390
評価性引当額	△ 227	△ 201
繰延税金資産 (固定) 計	231	189
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△ 864	△ 464
繰延税金負債 (固定) 計	△ 864	△ 464
繰延税金負債 (固定) の純額	△ 632	△ 275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	△ 0.4
住民税均等割によるもの	1.4	1.3
評価性引当額の増減	△ 18.3	△ 1.8
過年度法人税等	—	9.2
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	49.5

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また当社は日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(イ) 制度全体の積立状況に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在）

年金資金の額	60,546 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	50,401
差引額	10,145

(ロ) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月）

2.2%

(ハ) 補足説明

上記（イ）の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,141 百万円及び剰余金 13,286 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 18 年の元利均等定率償却であります。

なお、上記（ロ）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	△ 2,018 百万円	△ 2,041 百万円
年金資産	1,526	1,356
未積立退職給付債務	△ 491	△ 685
未認識数理計算上の差異	△ 75	229
退職給付引当金	△ 567	△ 455

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	85 百万円	83 百万円
利息費用	30	30
期待運用収益	△ 77	△ 81
数理計算上の差異の費用処理額	30	34
退職給付費用	69	67

上記退職給付費用の他、当事業年度の日本電子回路厚生年金基金への拠出額があります。

14 百万円

14 百万円

4. 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	1.5 %	1.5 %
期待運用収益率	5.3 %	5.3 %
数理計算上の差異の処理年数	8 年	8 年

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その 2）」（企業会計基準第 14 号 平成 19 年 5 月 15 日）を適用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を 所有している 会社等の子会社	(株)宗屋	東京都 中央区	80	不動産 管理業	被所有 直接 35.9 間接 12.7	兼任 3名	—	建物の 賃借	260	前払費用 差入保証金	19 251

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万US\$)	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	索馬龍 (香港) 有限公司	香港	3	製品・ 商品の 仕入 販売	所有 直接 100	兼任 2名	製品・ 商品の 販売	増資の 引受	356	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受については、当社が索馬龍(香港)有限公司の実施した増資を全て引き受けたものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

1 株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	878 円 26 銭	869 円 69 銭
1 株当たり当期純利益金額	51 円 89 銭	38 円 22 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前事業年度		当事業年度		比 較	
		{ 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 }		{ 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 }			
		金 額		金 額		金 額	
製 造 販 売	コーティング製品	2,380		2,355		△ 25	
	高機能樹脂製品	2,565		2,767		202	
	ファインケミカルズ	964		1,073		108	
	その他	655		802		147	
	製造販売計	6,566		6,998		432	

(注) 金額は製造原価によって表示しております。

(2) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前事業年度		当事業年度		比 較	
		{ 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 }		{ 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 }			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
製 造 販 売	コーティング製品	3,543	9.6	3,529	9.5	△ 14	△ 0.4
	高機能樹脂製品	3,775	10.3	3,944	10.6	168	4.5
	ファインケミカルズ	1,492	4.1	1,497	4.0	4	0.3
	その他	710	1.9	886	2.4	176	24.8
	製造販売計	9,523	25.9	9,858	26.5	335	3.5
仕 入 販 売	電子材料	10,863	29.5	10,851	29.2	△ 11	△ 0.1
	機能性樹脂	6,072	16.5	6,433	17.3	360	5.9
	製紙用化学品	8,751	23.8	8,690	23.3	△ 60	△ 0.7
	その他	1,588	4.3	1,376	3.7	△ 211	△13.3
	仕入販売計	27,275	74.1	27,352	73.5	76	0.3
合 計		36,798	100.0	37,210	100.0	411	1.1

6. その他

役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付(予定))

役員の変動につきましては、平成 20 年 3 月 28 日に開示済みであり、内容は以下のとおりであります。

(1) 役員の変動

① 新任役員候補

執行役員	小林 晃	(現 理事・高機能材料部担当)
執行役員	金丸 晴夫	(現 理事・製紙薬品部担当)

② 退任予定取締役

取締役会長	都田 康弘
常務取締役	渡辺 功典
取締役	見崎 宣男